

修正内容	<p>復旧・復興の「目的」を達成するための「目標」を設定するとともに、「理念」について、復旧・復興の「目的」・「目標」を達成するために、財源等に限られる中で、効果的・効率的に復興に向けた取組みを進めていく必要があり、どのような取組みを優先させるのかという考え方であることを明確にします。</p>
103	<p>「目的」－「理念」－「取組の柱」という構成になっているが、それぞれの関係性が示されておらず、よくわからない。「この目的を達成するためにこの取組を行う」という関係がわかるとよい。</p>
191	<p>2. (2) 復旧・復興の目的 (2頁) 本頁「目的」がまさにいわき市復興の肝となるところだが、「いわき市」を想起させる文章がないため、いわき市が目指す復興の姿、あり方が見えない。また、目的なのか、目標なのか、あるいは「(3) 復旧・復興の理念」との関係が論理的に整理されていない(本来「目的①」および「②」は目的のための目標となるべき内容)。 目的は、本文にあるように「大地震、大津波、原子力発電所事故及び風評被害等」に見舞われたいわき市が将来にわたって持続可能なまちをつくることである。 例えば、本文の目的および理念を勘案すれば、以下のような目的を明記する。 「前例のない複合災害(大地震、大津波、原子力発電所事故及び風評被害等)に見舞われた福島県浜通り地域の拠点都市として、復興再生モデルを世界に発信し、持続可能なまちいわきを創る」 ※但し「福島県浜通り地域の拠点都市」を明記すべき。原発立地地域でない「いわきの復興が日本全体の復興につながる」理由はこれに尽きる。逆に、それが曖昧であることでいわき市が原発立地地域であるという誤解、風評被害を生む。</p>
206	<p>(2) 復旧・復興の目的 目的① 市民の安全・安心の最大限の確保 目的①、②となっているが、【目的】は「復興」であり、それを実現するための手法としての【目標】①・②と整理されたほうが分かりやすいのではないか。</p>
277	<p>1 目的について まず、ここで言う「目的」という言葉の意味がわかりません。 この後に来る理念とも対照していないし、ここに「目的」が来る意味を明快にしてください。</p>
281	<p>現状出ている取組については、理念の5本の柱に対応していないことや、目的とも対応しておらず、取組の類型化の仕方が間違えているように感じます。</p>

修正内容	<p>行政・市民・企業等が一体となって、復旧・復興に向け、取り組んでいくという考え方から、意見を踏まえ、「市民の皆様」という表現を修正します。</p>
179	<p>3 共通 ・ 提言の中に「市民の皆様」という表現がありますが、上から目線のように感じられます。市民が主体的に取り組むことが求められているなかでは「市民」のみで良いと思います。</p>
228	<p>文中の「市民の皆様」は全部「市民」で十分です。言い切りは呼び捨てのようでぞんざいになると思うのはいささか幼稚な敬語感覚です。 殊に本文書は戦いに臨む心構えを示すもので、それについては役所も市民も「同志」です。こちら側とそちら側と分ける思想には違和感をおぼえます。</p>

修正内容	意見を踏まえ、文言を修正するとともに、用語の意味をページ下部に記載します。
110	言葉の説明が必要なものがいくつかあるように思われる。「復興」と「復旧」、「復興特区」など、ビジョンの最後に言葉の説明を付け加えてはどうか。
111	「復旧」と「復興」の言葉の定義がなされていない。何となく意味はつかめるが、この後で「復旧期」「復興期」のように分けて使われるので、丁寧に説明しておいた方が良いのではないか。
124	(2)主な取り組み<復旧～復興期>1項目「復興特区の活用」とはどういうことか、わからない。言葉の説明が必要。
231	説明を加えないとよく分からない表現がいくつかあります。 『本市の地域特性や資源など総力を結集し、ポテンシャルを最大限に活かしながら、震災前よりもさらに活力に満ち溢れた創造的復興』（2ページ） 『限られた行政資源』（3ページ） 『既存資源の活用』（6ページ） 『復興特区』（9ページ）前後に何の説明もなくいきなり登場 『情報通信技術の活用』（10ページ）

修正内容	意見を踏まえ、趣旨に記載している「現在では落ち着いた生活が戻りつつあります。」を「現在では震災直後に比べ、落ち着いた生活が戻りつつあります。」に修正します。
284	ビジョン策定の趣旨 ※「落ち着いた生活が戻りつつあります。」これは、被災しなかった方の視点からの意見だと思います。現在でも仮設や一時借り上げ住居にお住まいの方々も多い市内の様子を端的表しているとは言えません。

修正内容	意見を踏まえ、理念4に記載している「フクシマ」を「FUKUSHIMA」に修正します。
98	【P4の理念4】の中の 原子力災害が発生した「フクシマ」と明記されているが海外では「FUKUSHIMA」と明記されているので「FUKUSHIMA」に変更してほしい 「フクシマ」なんて土地はない

修正内容	意見を踏まえ、理念4に記載している「地域の絆や自然などの魅力を磨き上げ」を「地域の絆や自然、観光資源などの魅力を磨き上げ」に修正します。
90	理念4 ……………（魅力） ……………自然などの魅力を磨き上げ、 意見……………自然・観光資源などの魅力を磨き上げ、

修正内容	意見を踏まえ、推進期間の表現を、復旧の取組みを進めるのに並行し、復興の取組みを進めることが分かるよう修正しました。
192	<p>3. (4) 推進期間 (5頁) 行政計画・施策の期間設定として、復旧を概ね3年取り組んでから、その後復興に取り組むと見えるため、復旧・復興を同時進行させて復興を急いでいる経済界からはその動きが遅いと受け取られる（とくに進出企業から見切りをつけられる可能性がある）。</p> <p>いわき市（行政）として、復興に取り組む余裕がないのであれば、いわき市経済が壊滅する前に、民間・経済界が先行して復興に取り組むことを支援することを明記すべき。</p> <p>具体的には、「①復旧に向けた取組み」に「また、復興に向けた市民、企業、学術機関の衆智を集め、それぞれの取組みを促進、支援します」などの文章を入れる。</p>
227	<p>市の文書全般にそうだが、同じ内容と文言が不必要に何度も繰り返されています。 特に6ページの</p> <p>① 復旧に向けた取組み（平成23 年度から平成25 年度） 概ね3 年間 平成23 年度から平成25 年度までの概ね3 年間で復旧期として位置付け、主にインフラの復旧、応急仮設住宅の解消など、市民生活に直結する生活・社会基盤の復旧に向けて、集中的に取組みを進めるとともに、併せて復興に向けた土台づくりを進めます。</p> <p>などは見出しをそのまますぐ文中で繰り返しており、冗談かと思わせるほどです。</p>
296	<p>推進期間 10 年後の姿を本市の再生後のイメージとして見据えながら、平成 23 年度から平成 25 年度の概ね 3 年間で復旧期、平成 23年度から平成 27 年度の概ね 5 年間で復興期として、取組みを進めます。</p> <p>① 復旧に向けた取組み（平成 23 年度から平成 25 年度） 概ね 3 年間 平成 23 年度から平成 25 年度までの概ね 3年間で復旧期として位置付け、主にインフラの復旧、応急仮設住宅の解消など、市民生活に直結する生活・社会基盤の復旧に向けて、集中的に取組みを進めるとともに、併せて復興に向けた土台づくりを進めます。</p> <p>② 復興に向けた取組み（平成 23 年度から平成 27 年度） 概ね 5 年間 平成 23 年度から平成 27 年度までの概ね 5年間で復興期として位置付け、復旧した生活・社会基盤や復興の土台を基に、本格的な復興に向けて、取組みを進めます。</p> <p>③ 発展に向けた取組み（平成 23 年度から平成 32 年度） 概ね 10 年間 平成 23 年度から平成 32 年度までの概ね 10年間で発展期として位置付け、本市の再生後のイメージに到達するまで、復旧・復興の取組みをさらに発展させるとともに、新たな施策展開にも努めていきます。</p> <p>※復旧・復興というよりは、短期、中期、長期という形でそれらが継続する展望が必要だと思います。現状では、段階ごとに切り分けられることで、継続して取り組むことが見えなくなっている点と、理念とかみ合っていない部分が散見されます。</p>
修正内容	意見を踏まえ、取組の柱1に「国及び東京電力に対し、県と連携しながら、原子力災害に伴う損害について適切な保証を受けられるよう、強く求めるとともに、本市への原子力損賠賠償紛争解決センターの設置など、円滑な賠償に向けた体制整備についても働きかけます。」を追加します。
109	「原子力災害への対応」についての記述はあるが、損害賠償支援についての言及がない。県のビジョンにもこの点が書かれており、いわき市としても対応が必要なのではないだろうか。
166	9 頁 経済・産業の再生・創造 項目をまたがるが、事業者の原発事故に対する賠償請求支援についても言及すべきである。

修正内容	<p>既存資源の活用については、既存の住宅等を想定していましたが、意見を踏まえ、取組の柱1に記載している「住宅を失った市民の皆様が、恒久的に暮らせる住宅を確保するため、既存資源の活用も視野に入れ、復興住宅等の整備を図ります。」を「住宅を失い、自力で再建できない方に対して、恒久的に暮らせる住宅を確保するため、復興住宅の整備を図ります。」に修正します。</p>
114	<p>(2)主な取組み<復旧期>の2項目「既存資源の活用」が意味するものがわからない。「復興住宅等」の「等」に含まれるものには何があるのか、是非知りたい。</p>

修正内容	<p>雇用確保の取組みは全ての世代を対象とするものですが、震災の影響が特に大きい次世代を担う若年層の雇用の確保の視点から、特に、若年層の雇用確保としたところです。意見を踏まえ、取組の柱1に記載している「国、県と連携し、地域の実情に即した多様な雇用機会の創出や若年層の雇用確保に取り組みます。」を「国、県と連携し、地域の実情に即した多様な雇用機会の創出や、震災の影響が特に大きい若年層の雇用確保に取り組みます。」に修正します。</p>
115	<p>同5項目「若年層」に絞る理由が不明。その意図を書き加えてほしい。</p>

修正内容	<p>被災者に対する情報発信の趣旨で記載しておりましたが、意見を踏まえ、取組の柱1に記載している「仮設住宅などで暮らしている被災者の心と体のケアに取り組むとともに、安心して暮らすことができるよう適切な情報発信に努めます。」を「仮設住宅などで暮らしている被災者が安心して暮らすことができるよう心と体のケアに取り組むとともに、適切な情報発信に努めます。」に修正します。</p>
116	<p>同6項目「適切な情報発信」とはだれに対するものかが読み取れなかった。</p>

修正内容	<p>意見を踏まえ、取組の柱2に記載している「学校や保育所といった子どもの生活の場を中心に、放射線量を下げたため、様々な除染対策に取り組めます。」を「学校や保育所といった子どもの生活の場を中心に、放射線量を下げたため、早急に、様々な除染対策に取り組めます。」に修正します。</p>
118	<p>(2)主な取組み<復旧期>3項目に「早急に」といった表現を入れて欲しい</p>

修正内容	<p>意見を踏まえ、 取組の柱2に記載している「医療体制を震災前より充実したものにするため、地域医療体制の強化に取り組みます。」を「医療体制を震災前より充実したものにするため、病院勤務医師を招聘するなど、地域医療体制の強化に取り組みます。」に修正します。 また、取組の柱4に記載している「放射線健康障害に係る最先端の治療・研究拠点の誘致や、医療・福祉産業の集積に努めます。」を「放射線健康障害に係る最先端の治療・研究拠点の誘致や、医療・福祉産業の集積に向け、取組みを進めます。」に修正します。</p>
14	<p>放射線による健康被害は、低線量と言えども大きな課題です。 また、いわき市の医療体制は、震災前から危機的状況でありました。 市民は、将来の医療への不安を抱えていたと思います。 同時に、震災後本市には、双葉8町村からの避難者が2万人とも言われております。 双葉8町村からの避難者が多いということは、放射線による長期的な医療体制が必要であることは間違いのない事実であり、いわき市民もまた同様です。</p> <p>柱の4には、「放射線健康障害に係る最先端の治療・研究拠点の誘致や、医療・福祉産業の集積に努めます。」との記載はありますが、 語尾が「努めます。」では実現は不可と考えます。 その他にも柱の2にある「医療体制を震災前より充実したものにするため、地域医療体制の強化に取り組みます。」何を、どのようにして取り組むのかがない柱では、骨抜きです。 全体的に具体性と実現性が薄いと思います。強いメッセージが伝わりません。</p> <p>つまりは、いわき市に国もしくは県の「がん医療センターいわき」なるものの誘致の必要性をビジョンに明確に表し、いわき市が浜通地り地区の中核を積極的に担うという看板を明確に発信すべきではないでしょうか？ そして、そのコメントは、県だけではなく、直接に国や全国の医療機関、大学、企業へ直接、いわき市（市長）が報道やマスコミを活用して発信することが大切と考えます。</p> <p>そうすることで、いわき市民も双葉地域からの避難者も県としても「WIN、WIN」と考えます。</p>
210	<p>取組の柱2 生活環境の整備・充実 ・医療体制の確保は、住民が住み続けるうえで極めて重要であることから、本市の医療体制を震災前より充実したものに するため、地域医療体制の強化に取り組みます。</p> <p>今回事故を起こした福島第1原発が廃炉になるまでには長い期間が必要であることから、再度原発関連の事故や高放射線を浴びる作業員が出た場合を想定すると、最前線となる磐城共立病院が被爆医療の最前線となる事からも、更なる機能拡充が必要であると考えます。</p>

修正内容	<p>意見を踏まえ、取組の柱2に記載している「援護を要する市民の皆様を支えていくことができるよう、地域住民やNPO等と連携した支援体制の構築を進めるなど、地域福祉の充実に努めます。」を「高齢者や障がいのある方などを支えていくことができるよう、地域住民やNPO等と連携した支援体制の構築を進めるなど、地域福祉の充実に努めます。」に修正します。</p> <p>また、取組の柱5に記載している「報道機関等へ適切に情報を提供するとともに、情報通信技術の活用などにより、市民の皆様に対し、精度の高い情報を迅速に発信できる体制の構築に努めます。」を「報道機関等へ適切に情報を提供するとともに、全ての市民が、情報通信技術の活用などにより、個人の適性に応じて、精度の高い情報を迅速に受信できる体制の構築に努めます。」に修正します。</p>
18	<p>検討事項の中に「耳の不自由な方や聴覚障害者への情報確保」を取り組みの中に入れて頂けるようお願いします。</p>
19	<p>オールジャパンに身体障害者の方々の声を実際に聞いて取り入れて頂きたいと思います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急避難やヨウ素配布などの広報車による情報は上記の方々には伝わりません。⇒個人へのFAXなどでの情報提供 ・避難所におけるの音声による情報も伝わりません。⇒目で見て分かる情報提供 ・ラジオによる情報も伝わりません。⇒FAXやメールによる提供 ・テレビでは字幕があれば伝わりますが、「インターネットあいいい」に載っているいわき地域での詳細情報までは載っていません。⇒手話通訳設置、FAXやメールによる提供 ・テレビでの情報には手話通訳を付けて頂けると助かります。⇒手話通訳設置
108	<p>高齢者や障がい者に関する言及がほとんどない。「援護が必要」という一言で表現されているのかもしれないが、子どもや学校教育に関する記述が多いのに比べると、今後の取り組みがどうなるのか、不安に感じる。</p>
133	<p>障害者に対しての記載がありませんでした。今回の震災で、被災した健常者と同等に過酷な体験をしたのは障害をもった方とそのご家族です。特に緊急時の、公的でない施設や在宅の家庭への支援策など策定するべきではないでしょうか。</p>

修正内容	<p>意見を踏まえ、取組の柱2に記載している「援護を要する市民の皆様を支えていくことができるよう、地域住民やNPO等と連携した支援体制の構築を進めるなど、地域福祉の充実に努めます。」を「高齢者や障がいのある方などを支えていくことができるよう、地域住民やNPO等と連携した支援体制の構築を進めるなど、地域福祉の充実に努めます。」に修正をするとともに、用語の意味をページ下部に記載します。</p>
119	<p>同＜復旧～復興期＞3項目の「援護」「地域福祉」は専門用語か？わからない人もいるかもしれない。</p>

修正内容	<p>意見を踏まえ、取組の柱2に「芸術文化活動の基盤となる文化施設の早期復旧に取り組むとともに、地域の絆を強め、心に安らぎと力を与える芸術文化活動の活性化支援に努めます。」を追加します。 なお、具体的な取組みについては、今後、ビジョンに基づく具体的な取組みをまとめる復興事業計画の策定を進める中で検討してまいります。</p>
127	<p>意見箇所「取組の柱2 生活環境の整備・充実」</p> <p>人々の暮らしには、郷土芸能の祭りや演劇、音楽などの芸術・文化も、生活を支える活動以外に必要です。文化・芸術活動の復興の視点も、ビジョンへ盛り込をお願いします。 復旧期には、市民の芸術・文化活動の基盤となる、市民会館などの文化施設の再開や設備改修への取組みを検討ください。 そして復旧～復興期には、芸術・文化施設充実の継続と、いわき市民自らが主催し出演し他の市民が見るとい、市民が中心となって行う、芸術・文化活動への支援の取組を検討ください。いわき市民は、震災前は、演劇・音楽・舞踊・絵画・郷土芸能など豊かな文化活動を楽しみ、発表してきました。これらの芸術・文化活動が震災により鈍っています。市の後押しにより、再度活性化が図られるよう要望します。</p>
128	<p>既存の芸術・文化活動とは異質な若者たちの新しい文化も、偏見なく支援したいです。 例：路上で行うブレイクダンス、広場で行うスケートボード、イラスト画、・・・ どのような芸術・文化も、始めは奇異の目で見られた時期があります。大人達にとって理解しづらいものであっても、彼らに熱中できるものは支援することが大事ではありませんか。 若者の気持ちを芸術・文化に引き寄せたいです。いわきの若者たちの近くには、多くの誘惑があり、問題を誘発しています。10才代の高い避妊率。薬物汚染。若すぎる結婚と高い離婚率、・・・。 文化・芸術が全てを解決できる訳ではありませんが、少しの救いのはなるかもしれません。</p>
129	<p>10代未満の子供達への芸術・文化活動への参加を促したいです。 従来の10代未満の子供達への芸術・文化活動は、鑑賞が中心です。例：学校での鑑賞教室。 鑑賞も子供達には重要な活動です。ただそれだけではお仕着せの一過性のイベントになりがちで、自分の体験になりづらいです。鑑賞と合わせて、参加型の芸術・文化活動を組み合わせたいです。参加することにより、子供達は得た物を自分の財産にできます。事例：郷土芸能への参加。 講師は、市民から募りたいです。これにより市内の芸術家の支援にも繋がります。いわき市には、多くの優れた芸術家があります。彼らを講師として養成し、子供達と結びつけ共同製作できる場を作れば、いわき市は豊かな芸術・文化都市になるでしょう。</p>
175	<p>提言を拝見しました。行政・市民・企業などが一体となり復興の姿を共有することは極めて重要なことと思います。 市民憲章に「・・・文化のまちをつくりましょう」とありますが、この災害で市民の文化活動は遠くへ押し流されてしまっています。しかし、多くの芸術家や文化人・芸能人が励ますためにいわきに入り、市民に生きる元氣と希望を与えました。また、市内で活動する文化団体も慰問活動に積極的に取り組みました。提言にあるような現状の中で、困難と制約に負けず活動を再開している団体も数多くあります。 長期にわたるであろう復旧復興の中で、生活基盤を確立することは当然ですが、人の生きているよりどころとなる心や精神の復興を合わせて進めていくことが大切だと思います。提言の中には一言もない文化について取り上げる必要があるのではないのでしょうか。 そこで、</p> <p>取組の柱2の4番目の○印として ○ 文化施設の修復と整備（復旧期）</p> <p>取組の柱2の5番目の○印として ○ 文化・芸術活動の支援（復興期）</p> <p>を加えてはどうでしょうか。</p>
259	<p>1、今回の復興ビジョンに文化芸術による町づくりの視点が欠落しているのではないか。この大震災・原発事故で、長期間アリオス・文化センターが閉鎖されあらためて、これまでアリオス・文化センターが文化による町の活性化、市民の福祉に果たしてきた役割を実感させられた。 さらには、この広いいわき市で旧市時代の各市民会館が地域に密着した施設として、地区の市民文化祭等で重要な役割を果たしてきた。会場がなく今年度は地区文化祭を断念せざるを得ない地区も出てきていると聞いている。 2、さらに、今回のような非常事態が起きた場合、中央の平地区だけに収容力のある施設を集中させるのは問題で、地区の避難所としての役割もあるのではないのでしょうか。 3、アリオスは復旧を終えて10月から再オープンするが、常磐・勿来市民会館はまだ復旧の時期がハッキリしていない。このまま廃館の方針ではないのか。</p> <p>【具体的な提案として】 復興素案【概要版】の「取組の柱2」の生活環境の整備の復旧期欄に「常磐市民会館・勿来市民会館の復旧」を追加してほしい。</p>

修正内容	意見を踏まえ、取組の柱3に記載している「関係機関・団体等と連携し、小名浜港や基幹道路など、本市の産業を支える流通基盤であるインフラの早期復旧・強化に取り組むほか、「減災」「観光振興」の両面から沿岸部道路の「嵩上げ」を図ります。」を「関係機関・団体等と連携し、小名浜港や基幹道路、鉄道など、本市の産業を支える流通基盤であるインフラの早期復旧・強化に取り組むほか、「減災」「観光振興」の両面から沿岸部道路の位置を高くする取組みを進めます。」に修正します。
73	4 沿岸部を通る国道6号及び常磐線を内陸に移設若しくは、盛土して地盤を嵩上げする。
216	今回の震災にて物資が不足する中で、常磐自動車道、国道6号、JR常磐線の縦軸、磐越自動車道、国道49号の横軸の重要性が痛いほど理解できた。 しかしながら、JR常磐線については沿岸部を通っており、津波や液状化の影響により、上野～いわき間の復旧に1ヶ月、久ノ浜間の復旧には震災発生から2か月以上の時間を要し、さらに広野以北については復旧の目処が立っていない状況と聞く。 常磐線については、震災以前より大雨や強風などにより運転見合わせすることが多い状況であった事からも、今回の復興の中において、震災時における物資の大量輸送の役割と防災・減災の観点から、内陸部への移設や路線の強度を上げるなどを検討するべきと考える。また、観光交流人口の増加の観点からも常磐線の速度向上、都心へのアクセス時間短縮が求められる。
339	小名浜港を含め、沿岸部の道路等の「嵩上げ」とあるが、何を基準に何が嵩上げすればよいのか。また、その財源は。再度、従来型の社会資本整備でよいのか(危険箇所解消も含む)。

修正内容	意見を踏まえ、取組の柱3に記載している「災害時には、避難経路の確保が重要であることから、避難を念頭に入れた幹線道路網の見直しと整備を図ります。」を「災害時の避難や、緊急車両、緊急物資の輸送を念頭に入れた幹線道路網の見直しと整備を図ります。」に修正します。
247	【取組の柱3】 ・「避難を念頭に入れた幹線道路網の見直し」ではなく、緊急車両や緊急物資の輸送を念頭に入れた幹線道路網の見直しではないでしょうか。避難を念頭に入れるのであれば、幹線道路ではなく、地区内道路整備の見直し、改善(狭幅員箇所解消など)だと思います。

修正内容	意見を踏まえ、取組の柱4に記載している「本市の魅力を着実に発信するため、全国的な大会・イベントや国際会議等を誘致・開催し、交流人口の回復を目指します。」を「本市の魅力を着実に発信するため、スポーツや芸術文化活動などの全国的な大会・イベントや国際会議等を誘致・開催し、交流人口の回復を目指します。」に修正します。
38	スポーツ振興で復興する大きな括りで提言は出来ないでしょうか？ いわき市はスポーツ都市宣言をしている割には、スポーツ振興に力が入っていないように思います。 今後いわきの観光として、海産物・温泉・温暖な気候だけでは、交流人口が増加しないと思います。 いわきに来てもらうための目的づくりが、一番のキーワードだと考えます。 スポーツ振興での全国大会の誘致や、イベントを積極的に宣伝受入を強化する必要があると思いますし、大切な事だと思います。
80	11 文化・芸能活動には補助金を拡充し、文化・芸能イベントやテレビ・映画のロケ誘致する。
83	14 マリンスポーツの国際大会を誘致する。

修正 内容	提言の取組の柱4に「あらゆる産業に影響を及ぼす風評被害の払拭等を図るため、きめ細かいモニタリング体制を整備するとともに、市内外で本市の安全性や魅力を訴えるキャラバン等を開催します。」を取組みとして位置付けており、さらに、意見を踏まえ、取組の柱4に「農業、林業、水産業については、国・県の取組みに呼応するとともに、専門機関等と連携しながら、本格的な再生に向けた研究を進めます。」を追加します。
35	取組の柱4「経済・産業の再生・創造」の中では「太陽光発電」など、トピックス的な取組み内容しか提示されておりません。しかし、これよりもっと重要なのは、現在の商工業や観光・農業などをどのような方向に復興させるかということではないでしょうか？提言ではこれについて殆ど触れていないのが残念です。 例えば農業です。いわき市の農業はそれだけでなく衰退傾向が著しいのに、さらに今回は原発による出荷停止や風評被害に遭っています。今回の複合的被害を考慮しつつ、いわき農業を画期的に再生するための提言を復興ビジョンに示してください。素案の「基本的な考え方」でも、「目指すべき復興の姿を明確にする」と述べています。
39	【取組の柱4】 経済・産業の再生・創造 ◆ 最も放射能の影響が大きい農林水産業も取り上げるべきではないか。自然環境より最も大きく影響を受ける農林水産業を抜きに、サンシャインいわきも語れないし、いわき市が目標としている交流人口の増加も図れないと思う。
95	全体 農業・漁業の復興についてのビジョンを入れなくては、いわきの復興はないのでは？
107	農業、水産業の復興に関する記述がほとんどない。観光業を含めいわきの産業復興において第一次産業の復活は大前提のはず。具体的な政策は書けないにしても、何らかの方向性は示すべきではないか。
165	9頁 経済・産業の再生・創造 農林水産業への言及がない。いわきではもはや産業として成り立たないからなのか、農業なら野生生産の工場とか方法はあるはず。
178	2 取組の柱4 ・ 今後の世界経済の動向をみたとき、現状の日本の取組みについて多くの不安がある。日本の中のいわき市ではあるが、いわき市のみで自立していく位の気構えで取り組むことが必要である。 いわき市として自立し、生き残っていくために、第一に求められるのは食糧とエネルギーの自給を目指し取り組むことと思う。 柱4の中にぜひ、農林水産課の充実強化策を入れてほしい。現在の経済のルールにとらわれない農林水産業のあり方について研究したい。 労働集約的な産業なので、若者中心の人口増に繋げていくことも可能になる。 安全安心な農産品をつくる仕組みを環境保全や林業との組み合わせの中で考えることができれば可能性がでてくる。いわき市として地域環境保全担当員として月10万円位支給して、農林業との兼業を考えたい。
214	農地や海洋汚染に対する見解が無いのが如何にも寂しい。警戒区域を免れたことで済し崩し的に良しとはしていないか。農林水産業が本市を支える重要な産業である事は言うまでもなく、現状を決して風評被害などというもので片付けずに、実害が発生している為どうするのかという方向性を打ち出して頂きたい。
223	若い農業従事者は国の宝である。農業分野においても今後厳しい国際競争の中で勝ち抜いていかなければならない時代は必ず来る。彼らはその戦士であると思う。しかし、この地域に於いて農業を続けていく事はあまりにも不利といえる。食に対する風評被害にあらゆる知恵を出し合っ対策を投じてもそれを決めるのは消費者である。それより彼らの将来を第一に考えてあげる事が先決であると思う。彼らには、このままこの地域で農家として頑張る他に、転職しこの地域で暮らすか、この地域を離れ放射能の心配をしなくてもいい地域で農業を行うという3つの選択肢がある。そのいづれを選択した場合においても、しっかり彼らが生きる気力を失わないよう支援すべきである。
318	(5) 研究機関の誘致 農業、漁業がどのように、放射能におかされて対策され、新生するかを地元から発信する。